



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ヤシマキザイ 上場取引所 東  
コード番号 7677 URL <https://www.yashima-co.co.jp>  
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 高田 一昭  
問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員 管理本部長（氏名） 阿部 昌宏（TEL）03-4218-0096  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前期中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	12,960	0.2	△147	—	△184	—	△152	—
2024年3月期中間期	12,938	12.6	△77	—	△5	—	△146	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 33百万円（56.4%） 2024年3月期中間期 21百万円（64.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△53.10	—
2024年3月期中間期	△51.40	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	23,016	9,751	42.4
2024年3月期	25,066	9,779	39.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 9,751百万円 2024年3月期 9,779百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	1.0	180	△50.7	300	△38.9	190	△51.6	66.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	2,880,000株	2024年3月期	2,880,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	10,596株	2024年3月期	15,405株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	2,865,969株	2024年3月期中間期	2,859,058株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年11月29日 (金) に決算説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載 (動画配信) する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(中間連結損益計算書関係) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善と個人消費の持ち直し等を背景として、景気は緩やかな回復の動きが見られましたが、物価やエネルギーコストの上昇懸念や、海外の地政学的な緊張状態の継続、中国経済の失速等による下振れリスクを注視する必要性があり、依然として先行きは不透明な状況にあります。また、当社グループの主要顧客である鉄道事業者においては、国内旅行やインバウンド等の移動需要の回復により、業績は増収増益を示し、回復基調で推移しました。

そのような状況のもと当社グループは、2024年度から2026年度の3ヶ年中期経営計画を策定しております。前連結会計年度を最終年度とする中期経営計画において道半ばに終わった目標を引き継ぎ、新たな中期経営計画においても(1)安定成長軌道への回帰、(2)新たな企業価値の創出、(3)2027年3月期ROE5%超、の3つを基本目標に掲げ、当社グループの事業環境を踏まえて対処すべき課題等に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間の連結業績は、主要顧客である鉄道事業者の業績回復を受けた受注環境の好転や、一部手配製品等の供給不足が緩和傾向に転じたことによるプラスの影響もありましたが、一般事業において主力商品であるコネクタ・電子部品の在庫調整局面が継続している等のマイナス影響が上回り、売上高は12,960百万円(前中間連結会計期間比0.2%増)、営業損失は147百万円(前中間連結会計期間は77百万円の損失)、経常損失は184百万円(前中間連結会計期間は5百万円の損失)、親会社株主に帰属する中間純損失は152百万円(前中間連結会計期間は146百万円の損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (鉄道事業)

鉄道車両製品を主な商材として、鉄道事業者及び鉄道関連メーカー等を対象に、鉄道車両用電気用品、同車体用品等を主に取り扱っております。主要顧客である鉄道事業者の業績が増収増益となり、設備投資意欲の回復等を受けて受注環境が好転したことや、全般的な物価高を受けて価格転嫁が進んだことが追い風となり、売上高は堅調に推移しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は11,863百万円(前中間連結会計期間比2.3%増)、営業損失は71百万円(前中間連結会計期間は6百万円の損失)となりました。

#### (一般事業)

当社グループにおいては鉄道事業以外を一般事業としております。取引を行っている業界は、産業機器メーカーや電力用機器メーカー、自動車業界メーカー等と多岐にわたっており、主な商材はコネクタや電子部品であります。自動車業界メーカー等の減産傾向が緩和されて需要が回復傾向に転じた一方で、産業機器メーカー等では過去に過剰手配した在庫の調整局面が継続しておりコネクタや電子部品の需要回復に遅れが見られることから、売上高は低調に推移しました。

その結果、売上高は1,096百万円(前中間連結会計期間比18.5%減)、営業損失は76百万円(前中間連結会計期間は70百万円の損失)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債、純資産の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は23,016百万円で、前連結会計年度末に比べ2,049百万円減少しております。主な要因は、営業未収入金(719百万円から3,252百万円へ2,532百万円増)、投資有価証券(2,052百万円から2,115百万円へ62百万円増)が増加した一方、現金及び預金(9,779百万円から7,467百万円へ2,311百万円減)、受取手形、売掛金及び契約資産(5,254百万円から3,533百万円へ1,721百万円減)、電子記録債権(2,051百万円から1,644百万円へ406百万円減)が減少したことによるものであります。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は13,265百万円で、前連結会計年度末に比べ2,021百万円減少しております。主な要因は、営業未払金(1,150百万円から3,315百万円へ2,165百万円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(10,814百万円から7,140百万円へ3,674百万円減)、電子記録債務(1,294百万円から910百万円へ383百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は9,751百万円で、前連結会計年度末に比べ28百万円減少しております。主な要因は為替換算調整勘定(302百万円から456百万円へ154百万円増)、その他有価証券評価差額金(611百万円から643百万円へ31百万円増)が増加した一方、利益剰余金(8,022百万円から7,798百万円へ223百万円減)が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、7,745百万円と前連結会計年度末に比べ2,311百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,313百万円の支出となりました。(前中間連結会計期間は365百万円の支出)

これは主に、売上債権の減少額2,184百万円、営業未払金の増加額2,165百万円、棚卸資産の減少額338百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、仕入債務の減少額4,065百万円、営業未収入金の増加額2,532百万円、税金等調整前中間純損失の増加額156百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の収入となりました。(前中間連結会計期間は12百万円の収入)

これは主に、投資不動産の賃貸による収入28百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、投資有価証券の取得による支出15百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、71百万円の支出となりました。(前中間連結会計期間は71百万円の支出)

これは主に、配当金の支払額71百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました数値と変更はございません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,779,362	7,467,831
受取手形、売掛金及び契約資産	5,254,912	3,533,124
営業未収入金	719,498	3,252,127
電子記録債権	2,051,503	1,644,921
有価証券	1,500,000	1,500,000
棚卸資産	2,007,374	1,705,503
未収入金	365,861	364,329
その他	359,386	453,879
貸倒引当金	△355,059	△365,040
流動資産合計	21,682,839	19,556,678
固定資産		
有形固定資産	42,865	45,728
無形固定資産	73,197	63,209
投資その他の資産		
投資有価証券	2,052,649	2,115,637
繰延税金資産	80,189	99,794
その他	1,152,254	1,247,682
貸倒引当金	△17,992	△112,471
投資その他の資産合計	3,267,100	3,350,642
固定資産合計	3,383,163	3,459,581
資産合計	25,066,003	23,016,259

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,814,750	7,140,022
営業未払金	1,150,371	3,315,385
電子記録債務	1,294,380	910,407
未払法人税等	198,536	5,092
契約負債	162,283	234,126
賞与引当金	228,859	243,239
その他	340,237	206,401
流動負債合計	14,189,419	12,054,676
固定負債		
繰延税金負債	137,056	161,867
退職給付に係る負債	754,174	806,179
役員退職慰労引当金	145,726	138,412
資産除去債務	40,571	40,719
持分法適用に伴う負債	—	42,782
その他	19,802	20,388
固定負債合計	1,097,331	1,210,350
負債合計	15,286,750	13,265,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,900	99,900
資本剰余金	746,401	755,479
利益剰余金	8,022,332	7,798,534
自己株式	△3,240	△2,228
株主資本合計	8,865,393	8,651,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611,736	643,206
為替換算調整勘定	302,122	456,341
その他の包括利益累計額合計	913,859	1,099,547
純資産合計	9,779,252	9,751,232
負債純資産合計	25,066,003	23,016,259

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	12,938,683	12,960,448
売上原価	11,203,309	11,300,594
売上総利益	1,735,373	1,659,853
販売費及び一般管理費	1,813,190	1,807,572
営業損失(△)	△77,816	△147,719
営業外収益		
受取利息	2,251	3,895
受取配当金	25,120	29,041
為替差益	—	912
持分法による投資利益	195	—
賃貸料収入	29,216	28,738
受取出向料	26,962	32,654
その他	3,276	13,626
営業外収益合計	87,023	108,870
営業外費用		
支払利息	8	9
賃貸原価	6,315	6,862
為替差損	6,178	—
貸倒引当金繰入額	—	94,822
持分法による投資損失	—	43,553
保険解約損	2,341	—
営業外費用合計	14,844	145,247
経常損失(△)	△5,637	△184,096
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	27,443
特別利益合計	—	27,443
特別損失		
貸倒引当金繰入額	146,379	—
特別損失合計	146,379	—
税金等調整前中間純損失(△)	△152,017	△156,653
法人税、住民税及び事業税	28,022	6,964
法人税等調整額	△33,075	△11,435
法人税等合計	△5,053	△4,471
中間純損失(△)	△146,963	△152,182
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△146,963	△152,182

## 中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△146,963	△152,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,508	31,469
為替換算調整勘定	52,872	154,218
その他の包括利益合計	168,380	185,688
中間包括利益	21,417	33,505
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	21,417	33,505

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失(△)	△152,017	△156,653
減価償却費	48,965	19,008
貸倒引当金の増減額(△は減少)	169,556	65,757
賞与引当金の増減額(△は減少)	996	14,380
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,000	△7,314
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,995	52,005
受取利息及び受取配当金	△27,372	△32,937
支払利息	8	9
売上債権の増減額(△は増加)	485,067	2,184,426
営業未収入金の増減額(△は増加)	1,271,846	△2,532,628
棚卸資産の増減額(△は増加)	77,489	338,800
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,165,481	△4,065,590
営業未払金の増減額(△は減少)	△1,084,936	2,165,014
未払金の増減額(△は減少)	16,196	△111,401
契約負債の増減額(△は減少)	39,975	71,105
未収入金の増減額(△は増加)	△156,810	40,367
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,519	△48,916
その他	84,609	△46,447
小計	△403,429	△2,051,014
利息及び配当金の受取額	27,372	32,937
利息の支払額	△8	△9
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	10,358	△200,397
保証債務の履行による支出	—	△95,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	△365,707	△2,313,526
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,499	△9,080
無形固定資産の取得による支出	△9,945	△2,865
投資有価証券の取得による支出	△6,211	△15,893
投資不動産の賃貸による支出	△2,613	△3,219
投資不動産の賃貸による収入	29,216	28,738
その他	6,742	7,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,690	5,620
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△71,476	△71,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,476	△71,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,963	67,991
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△402,530	△2,311,530
現金及び現金同等物の期首残高	6,757,943	10,057,362
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,355,412	7,745,831

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

(貸倒引当金繰入額、持分法による投資損失)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当中間連結会計期間において、持分法適用会社であるQuatro Yashima Private Limited(以下、QYPL社)の借入金に対する債務保証の履行額として95,044千円を支出いたしました。これを受けて、当中間連結会計年度において、履行額と同額のQYPL社に対する未収入金を計上しております。当該未収入金について回収可能性を見積もった結果、貸倒引当金繰入額94,822千円を営業外費用に計上することといたしました。また、当社のQYPL社に対する債務保証の残額である42,782千円を含めた43,553千円を持分法による投資損失として営業外費用に計上しております。

(貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入額)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

中国の連結子会社である亜西瑪(上海)貿易有限公司における前連結会計年度の不正調査の過程において、仕入先と得意先が実質的に一体である取引が判明し、取引の実在性に疑義のある取引を識別しました。しかし、得意先の協力が十分得られず、取引の実在性を十分に確認することができませんでした。そのため、当社は当該取引を不適切な取引であると認識し、売上取引を取り消すとともに、正味支出金額(当該商流における亜西瑪(上海)貿易有限公司の当中間会計期間である2023年1月から2023年6月までの支払額から入金額を控除した金額)について回収可能性が確実と認められる以外の金額について、貸倒引当金146,379千円を計上しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

中国の連結子会社である亜西瑪(上海)貿易有限公司(以下、「ヤシマ上海」)における2023年3月期の不正調査の過程において、仕入先と得意先が実質的に一体である取引が判明し、取引の実在性に疑義のある取引を識別しました。しかし、得意先の協力が十分得られず、取引の実在性を十分に確認することができませんでした。そのため、当社は当該取引を不適切な取引であると認識し、売上取引を取り消すとともに、ヤシマ上海における仕入先と得意先とは2023年6月に取引を停止しました。

当該商流におけるヤシマ上海の2023年6月までの支払額から入金額を控除した金額を正味支出額とし、回収可能性が確実と認められる金額以外については貸倒引当金を計上しております。

得意先に対しては、債権回収期限の猶予を与え資金繰り負担を軽減することにより事業の継続を支援し、正味支出額の全額回収を目指すこととしました。

その結果、半期報告書の期中レビュー報告書日までの正味回収額27,443千円を特別利益の貸倒引当金戻入額として計上しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,592,565	1,346,117	12,938,683	—	12,938,683
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,592,565	1,346,117	12,938,683	—	12,938,683
セグメント損失(△)	△6,937	△70,879	△77,816	—	△77,816

(注) セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,863,718	1,096,729	12,960,448	—	12,960,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,863,718	1,096,729	12,960,448	—	12,960,448
セグメント損失(△)	△71,414	△76,304	△147,719	—	△147,719

(注) セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。